

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	・ 当該地域においてサイクロン災害に強いコミュニティが作られる →コミュニティのサイクロン災害対策委員会 (UDMC) に予算配分がなされたこと、サイクロン襲来の警報を受け取った住民が自発的に避難誘導を行うなど、災害に強いコミュニティ形成に向けて着実に進んでいるといえる。
(2) 事業内容	本事業は、サイクロン対策に強いコミュニティ開発を進めるためには多面的なアプローチが必要であるとの経験を踏まえ、「①教育機関と地域住民への働きかけ」を継続して実施してきた。また先行プロジェクトで課題として残った、他のアクターとの関係についても「②防災担当セクターの能力向上とコミュニティ内でのプレゼンスを強化」させ、行政との連携を強化することで改善を図った。そして「③サイクロン対策用インフラ整備」の実施と「④持続可能な開発のための本事業を活用する」ことによって中長期的に本事業が当該地域で生かされることを目指して事業活動を行ってきた。 ① 教育現場におけるサイクロン防災に関する教育システムの整備と地域住民の意識向上支援活動 ・ 学校教師およびマドラシャ（宗教学校）を含む学校運営委員会を巻き込み、教師向けの災害リスク軽減（DRR）ワークショップを2回、アドボカシー会議を4回実施した。 ・ DRR 教育に必要な教材に加え、教師用のガイド2種類とカリキュラムを作成し、13校（小学校9校、高校4校）で合計82回の課外授業を実施した。延べ688人の生徒が授業を受けた。 ・ 青少年向けに3回の DRR フォーラムを実施し、毎回21人～28人が参加した。 ・ 地域住民への働きかけとして、防災研修と防災に関する映画の上映会を26回行い、延べ4,000人以上が参加した。また、青少年による村芝居を5回にわたって上演し、延べ2,000人以上が参加した。 ・ 防災情報へのアクセス強化のため、サイクロンに関する情報を収集し、防災に関する定期ニュースレターを年2回（1回あたり約220部）発行した。また、サイクロン襲来時の警報に関するパンフレットを4,000部配布した。 ② 防災担当セクターの能力向上とコミュニティ内でのプレゼンス強化 i ユニオン災害対策委員会 (UDMC) ・ UDMC の能力強化のために外部講師を招いて研修を行った。この全5回の連続講座には全UDMCメンバーの87%が出席した。 ・ UDMC の定期会合開催を支援し、10回の会合が開かれた。 ii サイクロンシェルター管理委員会 ・ サイクロンシェルターの再結成を支援によって、17の管理委員会が活動を再開した。

	・ 17 の管理委員会の能力強化のため、それぞれ 2 回ずつ、合計 34 回の研修を実施した。 iii サイクロン防災プログラム (CPP) ・ 10 の CPP グループに対して緊急支援キットを配布した。 ・ 機能不全に陥っていた CPP のメンバー選定を実施し、各グループで 2 回ずつ、合計 20 回の定例会議を実施した。 ・ ③ サイクロン対策用インフラ整備 ・ 既存の防災設備及び計画を評価し、飲料水やトイレに使用する雨水の取水設備の修繕箇所の確認を行った。 ・ メディアとの連携・宣伝を図るため、メディア関係者に対して、アドボカシープログラムを実施した。 ・ 14 の PSF (ポンド・サンド・フィルター) にて、池の周囲の土盛りを行った。また、23 の PSF 管理委員会と半期／年次の定期会合を合計 40 回行った。 ④ 持続可能な開発に向けた本事業の活用 近隣の 4 つの NGO が実施している類似事業の調査活動を行った。
(3) 達成された成果	裨益者数：14,765 名 小中学校及びマドラシャの生徒 2,200 名 地域住民 5,200 名 地域防災対策関係者 400 名 内訳：UDMC40 人／サイクロンシェルター管理委員会 187 人／CPP150 人／宗教指導者 23 人 PSF 利用者 6,900 名 教師及び学校管理委員会 65 名 ① 世帯レベルの防災対策が強化される 指標：学校関係者や生徒のサイクロン防災に関する知識や理解度が、近隣の事業対象外地域のそれよりも 50% 上回る（ベースライン調査の結果と対比・分析する予定）。 →ベースライン調査の結果と比較検討する調査は、3 年次に実施予定。ただし、2013 年 5 月に「モハセン」というサイクロンの襲来があった際、非常食と水をもってシェルターへ避難したり、早期警戒情報を近所の人に伝える、災害時要援護者のいる世帯へ注意喚起するなどの適切な行動をとった世帯が、防災教育を受けた生徒のいる 148 世帯中 142 世帯だったことが、その後の調査で確認されている。 ② 防災対策を備えたコミュニティが強化される 指標 1：UP が UDMC に予算配分する。 →2014 年 2 月より UDMC に 50,000 タカの予算が配分された。 指標 2：UDMC の 80% 以上の会議に CPP、サイクロンシェルター管理委員会、NGO のリーダーが参加する。

	→UDMC の定期会合、CPP プログラムの会合ともにメンバー全員の 80%以上が出席した。 指標 3 : UDMC が DRR に関する活動計画を策定する。 →UDMC メンバーが本事業で開発した教材の効果を確認、「他の学校でも活用して欲しい」という前向きなコメントを残しているが、計画策定には至らず、二期目以降の課題である。 ③ 防災にかかるインフラが整備される 指標 1 : 対象地域内のサイクロンシェルターの 60%が修繕される →修繕が必要となる箇所の確認を行い、修繕計画を作成するにとどまった。 指標 2 : 年間を通じ、対象の 23 カ所の PSF から対象地域に住む 30%の世帯が飲料水にアクセスできるようになる。 →PSF の目標裨益者数 6,900 人のうち、6,100 人の地域住民が飲料水にアクセスできるようになった (約 88%) 指標 3 : メディア関係者を対象としたアドボカシー集会が事業期間中、3 回開催される。 →メディア関係者を対象としたアドボカシー集会を 2 回実施し、このうちの 2 紙が当該事業について報道した。 ④ 将来的な防災対策に生かされる 指標 : 次フェーズのプロジェクトプランが構想される。 →本事業の終了時点ではまだ構想中であり、プランの策定には至っていない。
(4) 持続発展性	事業開始まで有名無実化していた UDMC や機能不全に陥っていた CPP が再び機能し始めたこと、そして何より、UDMC に予算が割り振られたことは持続性を担保する上で大きな変化であると言える。 行政側の変化だけでなく、住民側においても事業期間中に発生したサイクロン「モハセン」の襲来時においても、適切に警報をキャッチし、住民に配布した緊急救援キットを活用して避難誘導を行う動きが見られたことで、着実に知識が実践に結びつき初めていると考えることができる。 まだ現状では防災教育はまだ公教育における課外授業との位置づけであるが、公教育に適切なカリキュラムと指導法によって盛り込まれることになれば、複数世代にわたって実践的な防災知識を有する人材を育てることが可能になるため、引き続き行政と地域住民との連携を強化しつつ、事業活動を継続していきたい。